

第 28 期 決算公告

2023 年 6 月 23 日

東京都品川区東五反田 1-11-15

UT エイム株式会社

代表取締役社長 外 村 学

貸借対照表 (2023 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	17,282	流動負債	10,218
現金及び預金	4,108	未払金	1,724
売掛金	9,806	未払費用	3,493
前払費用	621	未払法人税等	2,495
関係会社短期貸付金	2,415	未払消費税等	523
その他	402	預り金	951
貸倒引当金	△71	賞与引当金	1,012
固定資産	907	その他	16
有形固定資産	90	固定負債	—
建物	76		
構築物	1	負債合計	10,218
車両運搬具	0	純資産の部	
工具器具備品	12	株主資本	7,971
無形固定資産	7	資本金	500
ソフトウェア	5	資本剰余金	83
電話加入権	1	資本準備金	23
投資その他の資産	810	その他資本剰余金	60
関係会社株式	10	利益剰余金	7,387
差入保証金	43	利益準備金	101
繰延税金資産	755	その他利益剰余金	7,286
その他	0	繰越利益剰余金	7,286
		純資産合計	7,971
資産合計	18,190	負債及び純資産合計	18,190

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 2022 年4月1日 至 2023 年3月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		82,171
売上原価		64,099
売上総利益		18,071
販売費及び一般管理費		8,401
営業利益		9,670
営業外収益		
受取利息	33	
その他	6	39
営業外費用		
未回収債権償却	1	
その他	1	2
経常利益		9,707
特別利益		—
特別損失		
出資金評価損	8	
固定資産除却損	5	
その他	4	18
税金等調整前当期純利益		9,689
法人税、住民税及び事業税	3,057	
法人税等調整額	△79	2,977
当期純利益		6,711

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 2022 年4月1日 至 2023 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	500	23	40	63	101	4,006	4,107	4,671
事業年度中の変動額								
組織再編による変動額			20	20		△177	△177	△157
剰余金の配当						△3,253	△3,253	△3,253
当期純利益						6,711	6,711	6,711
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								—
事業年度中の変動額合計	—	—	20	20	—	3,280	3,280	3,300
当期末残高	500	23	60	83	101	7,286	7,387	7,971

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	4,671
事業年度中の変動額			
組織再編による変動額			△157
剰余金の配当			△3,253
当期純利益			6,711
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			—
事業年度中の変動額合計	—	—	3,300
当期末残高	—	—	7,971

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
その他	3年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、主に人材派遣、請負及び人材サービスの提供を行っております。

派遣事業は、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しております。

請負事業は、委託された業務が完了し、顧客による検収を受けた時点が履行義務を充足する時点となると判断し、請負契約に定められた金額に基づき、同時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 追加情報

(連結納税制度から単体納税制度への移行)

当社は、当事業年度より連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 48 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は区分表示したものを除いて以下のとおりであります。

- ① 短期金銭債権 12 百万円
- ② 短期金銭債務 1,252 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 営業費用 4,059 百万円
- ② 営業取引以外の取引高(収益) 33 百万円
- ③ 営業取引以外の取引高(費用) 一百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755 株	—	—	146,755 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,253	22,166.20	2022年3月31日	2023年3月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税、株式給付信託制度変更による一時費用の否認等であり
ます。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は必要な資金を主に自己資金で賄っております。運用に関しましては、安全性の高い金融資産で運用
する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規
程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、資本上の関係がある関係会社株式であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については現金及び預金、売掛金、関
係会社短期貸付金並びに未払金のいずれについても短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの
であることから、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	U T グ ループ(株)	東京都 品川区	686	グループ会 社の管理・ 経営指導	被所有 直接 100.0%	経営指導資 金の貸付	経営指導料 (注) 1	3,276	未払金	1,218
							配当金の支 払 (注) 2	3,253	—	—
							資金の貸付 (注) 3	—	関係会社 短期貸付 金	2,415
							資金の回収 (注) 4	—		
							貸付利息の 受取 (注) 4	33	未収利息	—

上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料については、契約条件により決定しております。

2. 配当金の支払金額については、剰余金の分配可能額を基礎とし、合理的に決定しております。

3. 資金の貸付は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われている為、取引金額の記載は省略しております。

4. 資金の回収及び貸付利息の受取については、両者協議の上、取引条件を決定しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 54,316 円 37 銭

(2) 1株当たり当期純利益 45,730 円 37 銭